

2019年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

2018年7月30日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

上場取引所

東

コード番号 5726

URL http://www.osaka-ti.co.jp/

2018年8月10日

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井田 義和

TEL 06-6413-3310

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

()								
	売上	高	営業利	J益	経常利	益	四半期糾	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,186	19.8	1	99.2	442	68.6	6	
2018年3月期第1四半期	8,956	5.2	231		262		158	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.16	
2018年3月期第1四半期	4.30	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	89,859	35,646	39.7
2018年3月期	92,662	36,213	39.1

(参考)自己資本

2019年3月期第1四半期 35,646百万円

2018年3月期 36,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	
2019年3月期						
2019年3月期(予想)						

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の配当予想は未定です。

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,100	5.6	0		400	3.3	100		2.72
通期	44,600	2.7	1,800	45.8	2,100	25.3	800	56.9	21.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】P.6 ⁷2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	36,800,000 株	2018年3月期	36,800,000 株
2019年3月期1Q	1,314 株	2018年3月期	1,314 株
2019年3月期1Q	36,798,686 株	2018年3月期1Q	36,798,756 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(5726) 2019年3月期 第1四半期決算短信

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	Ş
(1)四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	[
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	(
(継続企業の前提に関する注記)	(
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	(
(追加情報)	(
(セグメント情報等)	
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	5

(単位:百万円)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大が続き、緩やかな景気回復傾向にある一方、海外における貿易摩擦のリスクの高まりや原材料価格の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社事業につきましては、チタン事業では、輸出向けについては引き続き航空機の製造が堅調、また、国内向けにつきましても一般産業用途のプレート式熱交換器、発電プラント向け等の需要は回復に転じておりますが、一部顧客向けの出荷時期のずれ等により売上高が減少いたしました。この結果、チタン事業の売上高は6,224百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

ポリシリコン事業では、出荷が当事業年度の後半に集中していることから販売数量が減少し、ポリシリコン事業の売上高は397百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

高機能材料事業では、チタン合金粉末等の販売数量の増加により、売上高は565百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は7,186百万円(前年同期比19.8%減)となりました。 一方、利益につきましては、販売量の減少などにより、営業利益は1百万円(前年同期比99.2%減)、円安による外貨建売掛債権の為替差益を営業外収益に計上したため、経常利益は442百万円(前年同期比68.6%増)、また、大阪北部地震の影響により特別損失を計上したことから、四半期純損失は6百万円(前年同期は158百万円の利益)となりました。

(参考)事業別売上高

		当第1四半期	前年同期	増減率(%)
チタン事業	国 内	2, 776	2, 953	△6. 0
	輸出	3, 448	3, 954	△12. 8
	計	6, 224	6, 907	△9. 9
ポリシリコン	事業	397	1, 492	△73. 4
高機能材料事	業	565	556	1.5
合	計	7, 186	8, 956	△19.8

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、89,859百万円と前事業年度末と比べ2,802百万円減少いたしました。これは、現金及び預金、商品及び製品が増加したものの、売掛金及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、54,212百万円と前事業年度末と比べ2,235百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、借入金が減少したことが主な要因であります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、35,646百万円と前事業年度末と比べ567百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年4月27日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2018年7月30日)公表いたしました「2019年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 619	5, 529
受取手形及び売掛金	18, 147	13, 504
商品及び製品	12, 925	15, 000
仕掛品	4, 817	5, 042
原材料及び貯蔵品	5, 440	4, 832
その他	121	140
貸倒引当金	△3	$\triangle 3$
流動資産合計	46, 069	44, 045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11, 260	11, 115
機械及び装置(純額)	14, 983	14, 295
土地	14, 823	14, 823
建設仮勘定	331	401
その他(純額)	576	557
有形固定資産合計	41, 976	41, 192
無形固定資産	429	482
投資その他の資産	4, 186	4, 137
固定資産合計	46, 593	45, 813
資産合計	92, 662	89, 859

		(平匹:日2717)
	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 383	5, 016
短期借入金	7, 700	7, 300
未払金	2, 188	2, 330
未払法人税等	290	38
設備関係支払手形	81	35
設備関係未払金	353	410
賞与引当金	370	93
その他	1, 320	901
流動負債合計	16, 688	16, 125
固定負債		
長期借入金	35, 800	34, 200
資産除去債務	1, 385	1, 392
退職給付引当金	1, 908	1, 936
その他	666	558
固定負債合計	39, 759	38, 087
負債合計	56, 448	54, 212
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 739	8, 739
資本剰余金	8, 943	8, 943
利益剰余金	18, 440	17, 882
自己株式	△9	△9
株主資本合計	36, 112	35, 554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	91
評価・換算差額等合計	101	91
純資産合計	36, 213	35, 646
負債純資産合計	92, 662	89, 859

(2) 四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

		(十匹:日2717)
	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8, 956	7, 186
売上原価	7, 394	6, 028
売上総利益	1,561	1, 158
販売費及び一般管理費	1, 330	1, 156
営業利益	231	1
営業外収益	-	
受取利息及び配当金	4	15
為替差益	1	371
不用品売却益	21	36
受取賃貸料	12	12
補助金収入	42	42
その他	1	1
営業外収益合計	84	480
営業外費用		
支払利息	53	38
休止固定資産減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	53	39
経常利益		442
特別損失		
固定資産除却損	34	43
災害による損失	<u> </u>	399
特別損失合計	34	442
税引前四半期純利益	228	0
法人税等	69	6
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	158	$\triangle 6$

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実 効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一 時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	(中区・日2717)					
報告セグメント				合計		
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	百亩		
売上高						
外部顧客への売上高	6, 907	1, 492	556	8, 956		
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_		
計	6, 907	1, 492	556	8, 956		
セグメント利益又は損失(△)	464	△338	105	231		

⁽注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	(1) = 1 = 1 = 1 = 1			
	報告セグメント			∧ ⇒1
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6, 224	397	565	7, 186
セグメント間の内部売上高 又は振替高				_
計	6, 224	397	565	7, 186
セグメント利益又は損失(△)	248	△385	138	1

⁽注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。